

地域活性化委員会第2回提案

平成18年6月29日

島根県松江市

一畑電気鉄道(株) 大谷厚郎

1, プロジェクト提案

中海・宍道湖圏域における広域
連携による地域振興プロジェクト

(1) 背景と目的

- 宍道湖・中海を中心とする圏域の人口は、約70万人であり、県境をまたいでいるが、日本海側では一、二を争う人口集積地である。その上に風土記の時代の出雲の国である松江、出雲、米子、安来、境港などの歴史、伝統、文化は連綿として引き継がれており、地方分権と道州制を展望する、この地域のポテンシャルは高いといえる。
- この地域で行政区を越えた施策の取り組みをスムーズに実施するための組織及び組織を支える人材を確保したい。
- 将来は多方面の取り組みを考えるが、当面の取り組みとして「観光振興」を中心とする。

(2) 圏域概要 人口

(鳥取県)

- 米子市 149,575
- 境港市 36,449
- 日吉津村 3,073
- 大山町 18,884
- 伯耆町 12,343
- 南部町 12,071

(島根県)

- 松江市 196,603
- 安来市 43,834
- 東出雲町 14,193
- 斐川町 27,443
- 出雲市 146,224
- 雲南市 44,407
- 合計 705,068人

(2) 圏域概要

アクセス

(空港)

米子空港

ANA 東京 5便

名古屋 2便

アジアナ ソウル 週3便

出雲空港

JAL 東京 5便

札幌 1便(夏)

JAC 大阪 7便

福岡 2便

隠岐 1便

(J R)

伯備線－山陰線

米子・安来・松江・出雲

(高速道)

米子道－山陰道

(尾道・松江線)

(船)

隠岐航路 高速船2隻

フェリー3隻

客船 境港に年間10隻

(2) 圏域概要 資源

(自然環境)

日本海・中海・宍道湖・大山・
島根半島

(大山・隠岐国立公園)

(温泉)

皆生温泉・玉造温泉・松江温
泉・湯の川温泉……

(歴史)

荒神谷・妻木晩田・田和山・
出雲大社・富田城・松江城
小泉八雲(知られぬ日本の
面影)

(農水産物) 宍道湖・中海・
日本海・大山山麓・斐川
町

(美術館・博物館)

足立美術館・ティファニー庭園美
術館・島根県立美術館・古
代出雲歴史美術館・荒神
谷博物館……

(社寺)

出雲の国神仏霊場
(出雲大社・清水寺ほか20社
寺)

(その他)

食文化・生活文化・伝統
文化・祭り・行事

日本風景街道

「ご縁をつなぐ神仏の通ひ路」

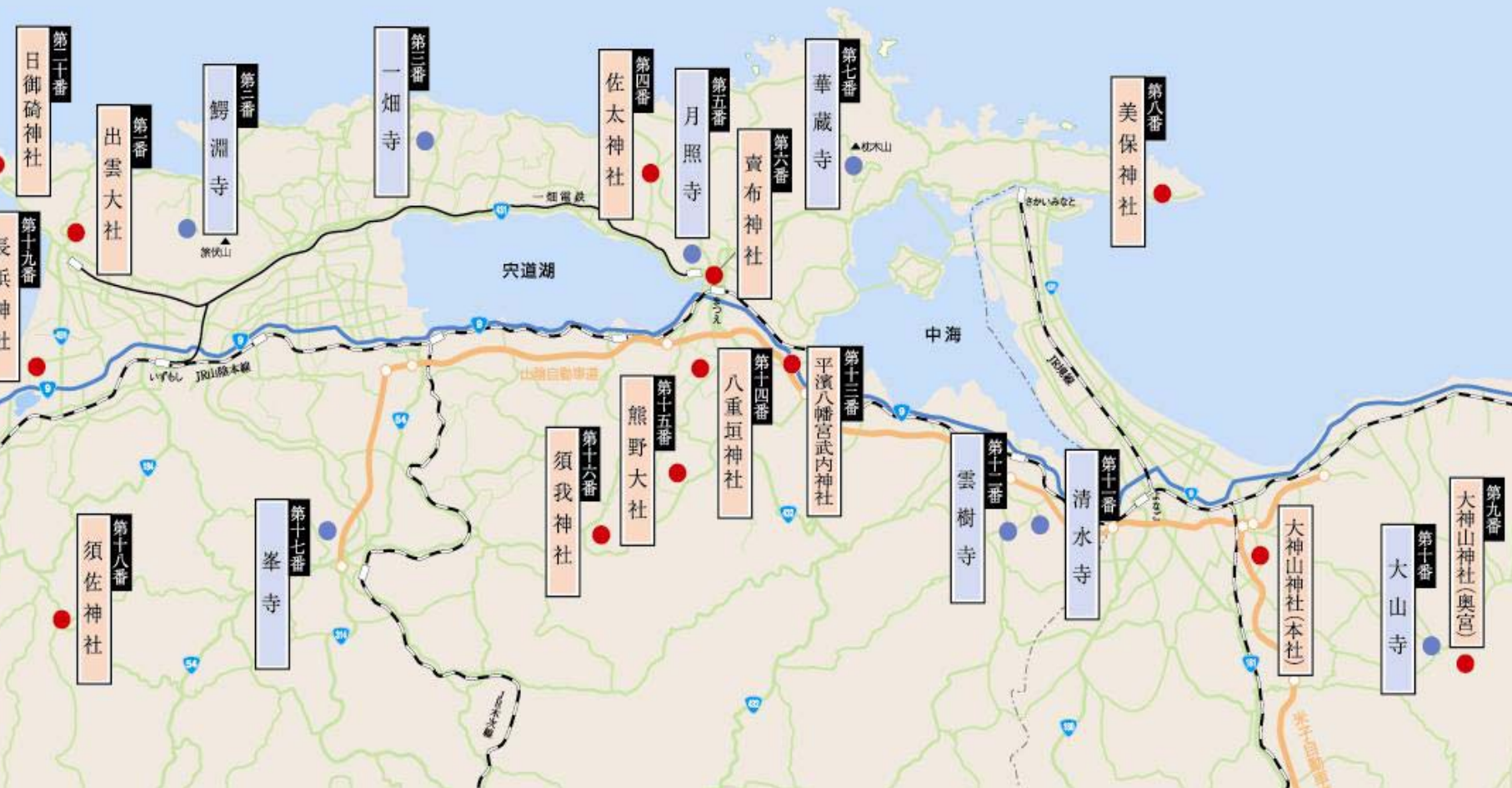
- 取り組みテーマ

- 美しい自然・景観、悠久の歴史、和上の心を保全し継承する
- 「社寺縁座の国」として、県境を越えて活動をつなぎ、連携する
- おもてなしの心でご縁を結び、癒しの場での交流を促進する

- 活動方針

- 出雲の国神仏霊場を歩いて楽しむ道づくり
- 水辺とその背景にある山並み景観を守り、活かす道づくり
- ご縁をつなぐ道づくり
- 神在月の国でご縁を結ぶ人づくり
- 地域と道が一体となった、神在月の舞台づくり

出雲の国神仏霊場巡り(社寺縁座の会)





(3) 事業

- 様々な視点からのマーケティング
- アクセス開発(航空・JR・電車・バス・タクシー)
- 資源開発・発見(各地域の魅力・特色強化)
- 観光商品開発(美術館・社寺・歴史・グルメ・祭り・行事……)
- 農水産加工品開発
- 情報の発信
- エージェント・航空会社・交通機関各社・ホテルなどとの連携・調整
- 行政・各団体・NPO・大学の連携・調整 一元的ネットワーク化

(4) 組織

- 縁結び観光協会(島根県東部の観光協会連合)、中海・宍道湖・大山圏域広域観光連携事業推進協議会(商工会議所・商工会)、NPO大山王国、社寺縁座の会、各地NPO、行政、両県経済同友会、大学、政策投資銀行、有識者、などを有機的につなぐ組織・事務局を創設。
- ここに人材、アドバイザーを配置。
- 県境をまたぐ施策は、とかく行政区画がその推進を妨げることが多い。この組織をもって円滑な展開ができるようにする。また各団体との一元的ネットワーク化による素早い意思決定・実行能力を持つ組織とする。

(社)松江観光協会・観光文化プロデューサー

高橋一清氏

昭和19年、島根県益田生まれ。早稲田大学卒業後、(株)文藝春秋に入社。多くの作家のデビューに立ち会う。「別冊文藝春秋」編集長、「文春文庫」部長。「文藝春秋臨時増刊」編集長を経て、平成18年4月より現職。芥川賞、直木賞作家をもっとも多く文壇に登場させた編集者といわれる。

2, 人材の移転に関する提案

~島根県の取組みから~

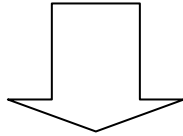
(1) 即戦力人材の地域への移転

- 新産業創出戦略会議顧問 佐々木 正(元シャープ副社長)
- 産業技術センター所長 尾野幹也(元三菱マテリアル副社長)
- 産業創出プロデューサー 矢野 仁(元シャープ常務)

- 誇りを持ちうる活動の場、責任あるポスト
- 郷土愛・名誉・豊かな生活
 - 住居、ほどほどの教育・医療環境
 - 人間的な暮らし 自然との共生、隣人との付き合い、収穫の喜び
- 住居 古民家の活用
 - 買い上げ、補修、賃貸するシステム
 - 不動産の証券化

(2) 団塊世代、シニア層の居住目的のUターン

- 人口減少・高齡化社会に突入したわが国が、今後とも真に豊かな国家としてあり続けるためには都市と地方(農山漁村)がそれぞれの意義や価値を理解し合い、相互に補完・共生する関係を構築することが必要。
- わが国の将来のために「地方を守っていこう」という国の明確な政策を望む。



- 地方との交流や移住を促す国家政策を打ち出すこと
 - 交流による移動や移住がしやすくなる税制や規制緩和などを措置する。
 - 行政のみならず、国民や経済界も含めた「国民運動」として進める。

• 税制

- 引越し経費・準備経費の所得控除
- 二地域居住促進 住宅借入控除
- 新住宅取得に係る旧住宅処分に伴う特別控除の拡大
- 不動産取得税、固定資産税の一定期間免除(企業誘致の税制を人材誘致に)

• 規制緩和

- 農地取得面積の下限(10a)の撤廃
- 企業の農業参入規制の緩和
- 市町村・NPOによる旅行業、不動産業規制緩和(旅行業法・宅建業法)

• 民間

- 都市圏の住宅運用し、地方の住宅取得・賃貸できるビジネスモデル
- JR・航空運賃などの割引制度

(3) 地域主体による経済活性化に向けた取組みのパワーアップ（中間支援組織の活用）

- 島根県が関わる中間支援組織
 - － (財)ふるさと島根定住財団(県100%出資)
- 中間支援組織は民間主体を基本に、国が関わる全国組織等は地域の中間支援組織をサポートする機能を期待する
 - － 専門人材の派遣やノウハウの提供
 - － 地域ビジネス創出ファンド原資の支援
 - － 全国を視野に、マーケットやネットワークの紹介

(4) 産業・経済界が実施している人材育成スキームの拡充や活性化に対する支援策

- 行政や各団体が行うセミナーのたな卸し
 - 様々な機関が行うセミナーにまとまりがない。 整理統合、特化を図る
- 中間支援組織による人材育成支援
 - 有識者を塾頭とする「私塾」開設
 - インターソシヅ受け入れ支援
- まちづくりへの参画
 - 「次代の地域リーダー候補」を首長の政策諮問会議などへ。 じっくりと育成、地域の将来へ責任自覚。